

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年10月12日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自平成28年6月1日至平成28年8月31日）
【会社名】	株式会社 MORESCO
【英訳名】	MORESCO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤田 民生
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 大村 洋一
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 大村 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社MORESCO 東京支店 （東京都港区東新橋一丁目5番2号） 株式会社MORESCO 大阪支店 （大阪市中央区備後町三丁目2番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自平成27年3月1日 至平成27年8月31日	自平成28年3月1日 至平成28年8月31日	自平成27年3月1日 至平成28年2月29日
売上高 (百万円)	13,050	13,097	26,266
経常利益 (百万円)	1,175	1,070	2,378
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	708	634	1,526
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	845	35	1,103
純資産額 (百万円)	14,186	13,982	14,251
総資産額 (百万円)	24,444	23,603	24,845
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	73.28	65.56	157.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.0	53.1	51.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	560	1,352	2,008
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,198	655	2,195
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	471	505	5
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,090	2,204	2,043

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年6月1日 至平成27年8月31日	自平成28年6月1日 至平成28年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.68	28.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が依然弱含みの状況の中で、円高の更なる進行も相まって、景気は足踏み状態で推移しました。また、海外経済については、米国経済は緩やかながらも拡大基調で推移した一方で、減速傾向にある中国経済や英国のEU離脱問題の発生等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、売上数量は前年同期を上回る実績であったものの、原材料価格低下に伴う製品販売価格の下落および円高進行に伴う外貨建て売上高の邦貨換算額の減少により、売上高は13,097百万円（前年同期比0.4%増）にとどまりました。利益面では、原油、ナフサ市況に連動した原材料価格の低下に加え、有利購買の推進や製品収率向上等コスト低減活動が奏功し、売上原価の低減は図れたものの、人員増や減価償却負担増に伴い販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益は1,039百万円（前年同期比2.9%減）、円高の影響による為替差損の計上により、経常利益は1,070百万円（前年同期比8.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は634百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

日本

#### （特殊潤滑油）

主要顧客である自動車関連では、熊本地震等の影響により、国内自動車生産台数が前年同期に比べ減少する中で、売上数量は前年同期を上回ったものの、原材料価格低下に伴う製品販売価格の下落により、売上高は前年同期並みにとどまりました。そうした中で、熱間鍛造潤滑剤、冷熱媒体および不凍液の売上高は、新規顧客の獲得等により、前年同期を上回る結果となりました。

#### （合成潤滑油）

高温用合成潤滑油の売上高は、自動車用ベアリング向けグリース基油用途での国内出荷が低調であったことにより、また、ハードディスク表面潤滑剤については、ハードディスクドライブの生産数量減および外貨建て輸出売上高の邦貨換算額の減少により、前年同期を下回る結果となりました。

#### （素材）

流動パラフィン、ポリスチレン、化粧品、医薬品用途での出荷が堅調に推移したことに加え、リチウムイオンバッテリー用途での出荷も好転したことにより、売上数量は前年同期を上回る実績であったものの、原材料価格低下に伴う製品販売価格の下落により、売上高は前年同期を下回る実績となりました。また、金属加工油の添加剤として使用される石油スルホネートについても、既存顧客向けの出荷が増加したことにより、売上数量は前年同期を上回ったものの、売上高は前年同期並みにとどまりました。

#### （ホットメルト接着剤）

主力である大人用紙おむつ等の衛生材用途が堅調に推移するとともに、粘着用途での新規顧客獲得等より、売上高は前年同期を上回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は10,091百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は650百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

## 中国

小型車向け減税策の効果により、自動車生産台数が前年同期に比べ増加したことおよび新規顧客への拡販が進展したこと等により、特殊潤滑油の売上高は現地通貨ベースでは前年同期を上回ったものの、邦貨換算額は前年同期を下回りました。一方で、昨年にホットメルト接着剤の生産を開始した天津の子会社は、着実に売上高を伸ばしつつあります。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,361百万円（前年同期比1.0%増）となりましたが、天津子会社の稼働に伴う費用の増加等により、セグメント利益は107百万円（前年同期比27.2%減）にとどまりました。

## 東南アジア

特殊潤滑油については、自動車生産が回復し始めたことに加え、新製品の投入や新規顧客への拡販が進展したこと、ホットメルト接着剤についても新製品の投入等により、現地通貨ベースでの売上高は前年同期を大幅に上回りましたが、邦貨換算額は前年同期比微増にとどまりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,012百万円（前年同期比1.3%増）となり、原価低減等によりセグメント利益は217百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

## 北米

堅調な自動車生産を背景に、ダイカスト用油剤が大きく売上数量を伸ばしましたが、売上高の邦貨換算額は前年同期比微増にとどまりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は431百万円（前年同期比1.3%増）となりましたが、販売要員増に伴う販売費の増加により、セグメント利益は25百万円（前年同期比42.3%減）にとどまりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,242百万円減少し、23,603百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が188百万円、たな卸資産が350百万円、有形固定資産が336百万円、投資その他の資産が212百万円それぞれ減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて973百万円減少し、9,621百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が449百万円、短期借入金が355百万円、その他流動負債が206百万円それぞれ減少したことによります。

純資産は、為替換算調整勘定の減少等により前連結会計年度末に比べて269百万円減少し、13,982百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べて115百万円増加し、2,204百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,352百万円の収入（前年同期は560百万円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費の計上およびたな卸資産の減少、主な減少要因は、持分法による投資利益、売上債権の増加、法人税等の支払額であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは655百万円の支出（前年同期は1,198百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは505百万円の支出（前年同期は471百万円の収入）となりました。これは、短期借入金の純増減額等によるものです。

## (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、547百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

わが国経済は、景気の先行き不透明感が続いている中、円高の進行や自動車生産台数が引き続き低迷する等、厳しい環境が続いております。また、国内需要が低迷し、輸出が伸び悩む中、当社の主たる顧客である自動車部品メーカーや紙おむつメーカーは海外に生産拠点を拡充する等、ますますグローバル化を進めております。一方、主たる原材料のベースである原油・ナフサ価格はやや落ち着きを取り戻しつつあります。

このような事業環境において、当社グループは中・長期的に成長が見込まれる中国、東南アジア、北米への重点的取り組みを行い、子会社の生産拠点がある中国、タイ、インドネシアならびにその周辺国における需要に対応してまいります。また、中国・天津市に建設したホットメルト接着剤工場では生産が始まり、中国市場での紙おむつ用ホットメルト接着剤需要への対応を進めております。東南アジアでは引き続き市場開拓を推進するとともに、タイ、インドネシア周辺国においても、積極的に自動車部品メーカー等の需要を取り込んでまいります。

新製品開発では、有機ELが注目されてきている中、それに関連する封止材や世界最高水準の高性能水分透過率測定装置（「モレスコスーパードイテクト」）を開発、改良するとともに、有機薄膜型太陽電池の量産化に向けた取り組みを行う等、「環境関連分野」、「情報関連分野」、「エネルギーデバイス分野」の3分野に重点をおき、国内外の顧客ニーズにあった製品開発に注力してまいります。また、本社第2研究棟増築に伴い、さらなる研究開発分野の拡大や効率化等、長期的な視野にたった研究開発を推進していきます。

生産面においては、プロジェクトをつくり、品質の安定、生産効率の向上、コストダウンを推進し国際競争力を高めるとともに、国内工場をはじめグループ生産拠点での原材料の最適調達、最適生産等、グローバル生産体制の構築を強化してまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,668,000	9,668,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	9,668,000	9,668,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日	-	9,668,000	-	2,091	-	1,878

(6)【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
松村石油株式会社	大阪市北区西天満2丁目8番5号	1,067	11.04
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE- HCR00 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11- 1)	606	6.27
コスモ石油ルブリカンツ株式会社	東京都港区芝浦1丁目1-1	503	5.20
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	365	3.78
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	338	3.49
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1-1	327	3.38
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	327	3.38
MORESCO従業員持株会	神戸市中央区港島南町5丁目5-3	327	3.38
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	298	3.08
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	250	2.59
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	250	2.59
計	-	4,657	48.17

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、337千株であります。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、298千株であります。
3. 平成28年8月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(特例対象株券等)において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループおよびその共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行他4社が平成28年7月25日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	250	2.59
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	204	2.11
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	51	0.52
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	15	0.15
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	18	0.18

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,664,400	96,644	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	9,668,000	-	-
総株主の議決権	-	96,644	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 MORESCO	神戸市中央区港島 南町5丁目5-3	600	-	600	0.01
計	-	600	-	600	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）および第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,412	2,443
受取手形及び売掛金	6,321	6,133
商品及び製品	2,517	2,270
原材料及び貯蔵品	1,473	1,370
その他	446	366
貸倒引当金	25	24
流動資産合計	13,144	12,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,196	3,024
機械装置及び運搬具(純額)	1,812	1,734
土地	2,428	2,416
その他(純額)	646	572
有形固定資産合計	8,083	7,747
無形固定資産		
のれん	984	920
その他	694	650
無形固定資産合計	1,677	1,570
投資その他の資産	1,941	1,728
固定資産合計	11,701	11,045
資産合計	24,845	23,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,574	4,125
短期借入金	2,211	1,856
未払法人税等	157	173
賞与引当金	468	445
その他	1,079	873
流動負債合計	8,489	7,472
固定負債		
長期借入金	1,548	1,622
退職給付に係る負債	378	377
その他	179	150
固定負債合計	2,104	2,149
負債合計	10,594	9,621
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,091	2,091
資本剰余金	1,951	1,951
利益剰余金	8,323	8,763
自己株式	1	1
株主資本合計	12,364	12,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	32
為替換算調整勘定	576	90
退職給付に係る調整累計額	211	201
その他の包括利益累計額合計	382	260
非支配株主持分	1,505	1,438
純資産合計	14,251	13,982
負債純資産合計	24,845	23,603

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	13,050	13,097
売上原価	8,824	8,727
売上総利益	4,227	4,369
販売費及び一般管理費	1,233,156	1,233,330
営業利益	1,071	1,039
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	11	11
持分法による投資利益	101	114
補助金収入	8	57
その他	27	45
営業外収益合計	156	237
営業外費用		
支払利息	10	11
為替差損	39	191
その他	4	5
営業外費用合計	52	207
経常利益	1,175	1,070
税金等調整前四半期純利益	1,175	1,070
法人税、住民税及び事業税	303	266
法人税等調整額	39	37
法人税等合計	343	303
四半期純利益	832	766
非支配株主に帰属する四半期純利益	123	133
親会社株主に帰属する四半期純利益	708	634

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	832	766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	16
為替換算調整勘定	20	750
退職給付に係る調整額	8	9
持分法適用会社に対する持分相当額	11	76
その他の包括利益合計	13	801
四半期包括利益	845	35
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	737	9
非支配株主に係る四半期包括利益	108	26

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,175	1,070
減価償却費	369	499
持分法による投資損益(は益)	101	114
退職給付に係る資産又は負債の増減額	29	74
賞与引当金の増減額(は減少)	18	20
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	27
受取利息及び受取配当金	19	21
支払利息	10	11
売上債権の増減額(は増加)	526	104
たな卸資産の増減額(は増加)	165	201
仕入債務の増減額(は減少)	1,014	73
その他	120	20
小計	940	1,475
利息及び配当金の受取額	134	132
利息の支払額	9	12
法人税等の支払額	510	243
法人税等の還付額	6	0
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>560</b>	<b>1,352</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	100	92
有形固定資産の取得による支出	1,004	733
無形固定資産の取得による支出	27	8
投資有価証券の取得による支出	1	1
貸付金の純増減額(は増加)	1	1
その他	66	6
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,198</b>	<b>655</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	237	477
長期借入れによる収入	930	650
長期借入金の返済による支出	428	443
配当金の支払額	218	193
非支配株主への配当金の支払額	32	22
その他	18	19
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>471</b>	<b>505</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	31
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	132	161
現金及び現金同等物の期首残高	2,221	2,043
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,090	2,204

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
投資その他の資産	27百万円	0百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
給料手当	829百万円	880百万円
賞与引当金繰入額	289	336
退職給付費用	74	84

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	503百万円	547百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
現金及び預金勘定	2,476百万円	2,443百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	387	238
現金及び現金同等物	2,090	2,204

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月26日 定時株主総会	普通株式	218	22.50	平成27年2月28日	平成27年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月14日 取締役会	普通株式	193	20.00	平成27年8月31日	平成27年11月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	193	20.00	平成28年2月29日	平成28年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月12日 取締役会	普通株式	193	20.00	平成28年8月31日	平成28年11月10日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	東南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,310	1,344	1,971	426	13,050	-	13,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	700	4	15	-	720	720	-
計	10,010	1,347	1,986	426	13,770	720	13,050
セグメント利益	643	147	200	44	1,034	37	1,071

(注)1. セグメント利益の調整額37百万円には、セグメント間取引消去39百万円、たな卸資産の調整額2百万円および貸倒引当金の調整額0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	東南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,335	1,345	1,995	421	13,097	-	13,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	756	16	17	10	799	799	-
計	10,091	1,361	2,012	431	13,896	799	13,097
セグメント利益	650	107	217	25	999	40	1,039

(注)1. セグメント利益の調整額40百万円には、セグメント間取引消去29百万円、たな卸資産の調整額12百万円および貸倒引当金の調整額1百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	73円28銭	65円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	708	634
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	708	634
普通株式の期中平均株式数(株)	9,667,390	9,667,390

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額.....193百万円

(ロ)1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成28年11月10日

(注)平成28年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月6日

株式会社MORESCO

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MORESCOの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MORESCO及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。